

2016（平成28）年度

事業報告書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

学校法人 武蔵野美術大学

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念	p.1
2. 法人及び設置学校の沿革	p.1
3. 設置する学校・学部・学科等	p.2
4. 入学者数・収容定員・学生数	p.3
5. 卒業・就職状況	p.4
6. 学生納付金に関する情報	p.5
7. 当該学校の所在地	p.11
8. 学外施設	p.11
9. 役員及び教職員に関する情報	p.12

II. 事業の概要

1. 教育研究組織の改編等	p.13
2. 教育環境充実に向けたキャンパス整備	p.14
3. 美術館・図書館機能の充実	p.14
4. 国際化の推進	p.15
5. 学生支援の充実・強化	p.16
6. 研究支援・社会連携推進、 美術教育の普及、美術文化の振興	p.16
7. 広報活動の強化	p.17
8. 組織力の強化	p.18
9. その他の主な取組	p.18

III. 財務の概要

1. 経年比較	p.21
2. 主な財務比率比較	p.23

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学の教育理念は、昭和4（1929）年10月30日、本学の前身である帝国美術学校の創立に由来するものです。

帝国美術学校の創立に寄与し、後にその経営と教育の中心となった金原省吾（開校時学監）の手記には「教養を有する美術家養成」と記されています。また、創立時の中心人物のひとり名取堯（開校時主事）の『武蔵野美術』（創立三〇周年記念特集）に寄せられた30年の回顧には、「人間が人間になる道は激しい鍛錬、たゆまざる精進の中にあつて、放任の中にはない、その框（わく）を固定させず、しかも、放縦に任せず、真に人間的自由に達するような美術教育への願い」であると語られており、美術を技術的専門性だけではなく、総合的な人間形成をもって成るものと考えたのです。

このように、まさに人間的自由に達するために美術・デザインを追求することこそが、本学の教育理念であると言ふことができ、国内美術大学では最大規模の造形教育の大学となった現在も、この教育理念を継承し堅持しています。

2. 法人及び設置学校の沿革

昭和4（1929）年	帝国美術学校開校（北多摩郡武蔵野町吉祥寺）
昭和22（1947）年	造型美術学園と校名変更
昭和23（1948）年	武蔵野美術学校と校名変更
昭和32（1957）年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
昭和34（1959）年	短期大学通信教育部開設
昭和36（1961）年	鷹の台校（現鷹の台キャンパス）開設
昭和37（1962）年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
昭和44（1969）年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
昭和48（1973）年	大学院造形研究科（修士課程）を開設
昭和63（1988）年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
平成14（2002）年	造形学部通信教育課程開設
平成15（2003）年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
平成16（2004）年	大学院造形研究科に博士後期課程設置

3. 設置する学校・学部・学科等

武蔵野美術大学 学長 長澤忠徳

【武蔵野美術大学大学院】

造形研究科

博士前期課程（修士課程）	美術専攻
	デザイン専攻
博士後期課程	造形芸術専攻

【武蔵野美術大学】

造形学部 日本画学科

油絵学科 油絵専攻
版画専攻

彫刻学科

視覚伝達デザイン学科

工芸工業デザイン学科

空間演出デザイン学科

建築学科

基礎デザイン学科

映像学科

芸術文化学科

デザイン情報学科

造形学部 通信教育課程

油絵学科

工芸工業デザイン学科

芸術文化学科

デザイン情報学科

武蔵野美術学園 学園長 丸亀敏邦

造形芸術科

メディア表現科

4. 入学者数・収容定員・学生数（2016年5月現在）

武蔵野美術大学

【大学院 造形研究科】

専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
博士前期課程 美術専攻	67	56	116	2.07
博士前期課程 デザイン専攻	62	56	130	2.32
小計	129	112	246	2.20
博士後期課程 造形芸術専攻	3	18	9	0.50
大学院 合計	132	130	255	1.96

【造形学部】

学科	入学者数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
日本画学科	42	160	160	1.00
油絵学科	149	584	613	1.05
彫刻学科	36	132	148	1.12
視覚伝達デザイン学科	106	422	450	1.07
工芸工業デザイン学科	139	556	583	1.05
空間演出デザイン学科	127	500	517	1.03
建築学科	84	330	341	1.03
基礎デザイン学科	78	302	323	1.07
映像学科	88	350	374	1.07
芸術文化学科	87	326	339	1.04
デザイン情報学科	106	400	426	1.07
合計	1,042	4,062	4,274	1.05

【造形学部 通信教育課程】

学科	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
油絵学科	84	980	1,092	1.11
工芸工業デザイン学科	29	735	340	0.46
芸術文化学科	13	490	405	0.83
デザイン情報学科	47	735	508	0.69
合計	173	2,940	2,345	0.80

*収容定員充足率・・・学生数÷収容定員

武蔵野美術学園

科	収容定員	学生数
造形芸術科	210	109
メディア表現科	190	31
合計	400	140

5. 卒業・就職状況（2017年5月現在）

【大学院 造形研究科】

専攻	学位授与数	就職希望者数	就職者数	進学者数
博士前期課程 美術専攻	47	15	13	3
博士前期課程 デザイン専攻	63	49	28	1
小計	110	64	41	4
博士後期課程 造形芸術専攻	3	3	1	0
大学院 合計	113	67	42	4

【造形学部】

学科	学位授与数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	34	13	9	13
油絵学科	151	54	41	36
彫刻学科	35	15	15	10
視覚伝達デザイン学科	113	89	77	1
工芸工業デザイン学科	149	98	84	8
空間演出デザイン学科	127	73	58	8
建築学科	80	41	38	11
基礎デザイン学科	76	54	46	5
映像学科	89	48	40	7
芸術文化学科	83	50	44	5
デザイン情報学科	104	85	70	1
小計	1,041	620	522	105

【造形学部 通信教育課程】

学科	学位授与数
油絵学科	83
工芸工業デザイン学科	19
芸術文化学科	19
デザイン情報学科	22
小計	143

6. 学生納付金に関する情報 (2016 年度)

1) 学費などについて

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費	-	-
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計	1,695,000	1,515,000

注) 1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注) 2 実習費は徴収しない。

【大学院 造形研究科 修士課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費		
日本画	33,000	33,000
油絵・版画	52,500	52,500
彫刻・映像・写真・デ情	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ	57,500	57,500
造美・空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計		
日本画	1,728,000	1,548,000
油絵・版画	1,747,500	1,567,500
彫刻・映像・写真・デ情	1,760,500	1,580,500
視デ	1,734,500	1,554,500
工デ	1,752,500	1,572,500
造美・空デ・建築・基デ・芸文	1,724,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【大学 造形学部】

(1) 入学金及び授業料等

		新入生・編入生	在学生
入学金		360,000	—
授業料		1,185,000	1,185,000
実習費	日本画	33,000	33,000
	油絵・版画	52,500	52,500
	彫刻・映像・デ情	65,500	65,500
	視デ	39,500	39,500
	工デ	57,500	57,500
	空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費		30,000	30,000
施設費		300,000	300,000
合計	日本画	1,908,000	1,548,000
	油・版画	1,927,500	1,567,500
	彫刻・映像・デ情	1,940,500	1,580,500
	視デ	1,914,500	1,554,500
	工デ	1,932,500	1,572,500
	空デ・建築・基デ・芸文	1,904,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

(2) 科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料	
講義	34,500
実技演習	69,000
実習費	3,500
選考料	10,000

注) 受講料・実習費は1単位当りの額。

科目等履修生（教職課程及び学芸員課程）

本学の卒業生で教員免許取得及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料	
講義	3,450
実技演習	6,900
実習費	3,500
教育実習費	10,000
介護等体験費	14,000
博物館実習費	21,000
選考料	10,000

注) 1 受講料・実習費は1単位当りの額。

注) 2 本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	34,500
実技演習	69,000
委託学生 B	
1年以内	592,500
6か月以内	296,250
実習費	
委託学生 A	3,500
委託学生 B	実費
選考料	10,000

委託学生 A... 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生 B... 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、授業科目の受講を主たる目的としない者。

注) 1 委託学生 A の受講料及び実習費は1単位当りの額。

注) 2 委託学生 B の実習費は、実習費用が伴う場合、その都度実費を本人が負担する。

学籍継続者（卒業延期者）

在籍料	65,000
受講料	
講義（一般）	17,250
講義（教職・ 学芸員）	5,500
実技演習	34,500
実習費	3,500

注) 1 在籍料の算定は 5,000 円単位とし、その中間金額を超える場合は切上げを行う。

注) 2 在籍料は前期（半期）のみの在籍の場合、半額の 32,500 円とする。

注) 3 受講料・実習費は 1 単位当りの額。

教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費（登録料）	24,500
学芸員履修費（登録料）	21,000

【大学 造形学部 通信教育課程】

(1) 入学金及び授業料

学科名	学年	入学金	授業料	計
油絵学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000
工芸工業デザイン学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000
芸術文化学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000
デザイン情報学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000

注) 1 編入学者に係る入学金は 30,000 円。

注) 2 武蔵野美術大学（別科を含む）、武蔵野美術大学短期大学部（通信教育部を含む）、武蔵野美術短期大学（通信教育部を含む）、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金（編入学金）を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者も入学金を免除。

(2) 面接授業受講料

鷹の台校・吉祥寺校・新宿教室で開催	左記以外の地方会場で開催
・講義科目は1単位につき8,000円 ・講義科目以外の授業科目は1単位につき13,000円	・講義科目は1単位につき10,000円 ・講義科目以外の授業科目は1単位につき16,000円

(3) 教職課程履修費

教育職員免許法第5条第1項別表第1による場合	114,000
教育職員免許法第6条第2項別表第3及び別表第8による場合	57,000
教育職員免許法第6条第3項別表第4による場合	57,000

(4) 学芸員課程履修費

69,000円

(5) 科目等履修生

科目等履修生（一般）

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第3及び別表第8による場合

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	8,400
講義科目以外	12,600
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第4による場合

登録料	40,000
受講料	319,000
考查料	10,000

科目等履修生（特修生）

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考查料	10,000

【武蔵野美術学園】

登録料	施設費	授業料	実習費	維持費	保険料	合計
90,000	52,500	360,000	52,500	30,000	900	585,900

2) 入学金減免について

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了見込者	半額
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了者	半額
本学大学院修士修了見込者	徴収しない
本学大学院修士修了者	徴収しない

注) 1 本学短期大学卒業者の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注) 2 短期大学部及び造形学部には、通信教育課程を含む。

【大学院 造形研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業生	半額
本学造形学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

【大学 造形学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1年次入学	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
3年次編入学	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
転籍	本学通信教育課程からの転籍者	半額

注) 転科・転専攻は、在学生の本学造形学部内での学籍異動なので、入学金は徴収しない。

7. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、大学院造形研究科
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

吉祥寺校

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程、武蔵野美術学園
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-3-7

新宿サテライト（新宿教室） *2017年3月閉鎖、同4月に三鷹ルーム開室
〒163-0609 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル9階

8. 学外施設

新宿サテライト（東京都新宿区）

galleryαM（東京都千代田区）

デザイン・ラウンジ（東京都港区）

奈良寮（奈良県奈良市）

五箇山「無名舎」（富山県南砺市）

パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

9. 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等に関する情報（2016年5月1日現在）

法人役員 理事9名、監事2名

理事長	天坊昭彦
学長・理事	長澤忠徳
常務理事	木村修三
理事	富松保文
理事	長沢秀之
理事	中島信也
理事	古河直純
理事	宮崎晋
理事	向山卓二
監事	小川昭夫
監事	幸島祥夫

評議員 25名

2) 教職員に関する情報（2016年5月1日現在）

武蔵野美術大学教職員数

専任教員	135名
・ 職位内訳：	教授123名、准教授12名
・ 年齢内訳：	30代7名、40代13名、50代58名、60代57名
客員教授	32名
助手	53名
非常勤講師	696名
教務補助員	63名
事務系職員	171名（専任77名、嘱託50名、長期臨時44名）

武蔵野美術学園教職員数

教員	3名
非常勤講師	10名
副手	4名
事務系職員	3名（嘱託1名、長期臨時2名）

Ⅱ. 事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、2014年3月26日に開催された理事会において、2014年度から平成21年度までの第1次中長期計画を策定した。同中長期計画では、18歳人口が安定的に推移する2014年度から2017年度までの4年間を第一期、安定期を経て再び減少を始め減少速度が加速する2018年度から2021年度までの4年間を第二期と位置づけ、明確なミッション、ビジョンのもと、第一期の間にビジョン実現の基礎を確立することを目指している。

なお、本中長期計画は、法人を取り巻く諸状況の変化や事業構想の進捗状況等により逐次修正を図るものとし、第一期末（2017年度末）には、その間の評価・総括のもと、第二期の計画見直しを行うものとする。

2016年度は、8年に渡る第1次中長期計画の3年目に当たり、事業計画に重点課題として設定した主要8項目について検討・実施を進めた。その進捗状況は、以下のとおりである。

【2016年度重点課題】

1. 教育研究組織の改編等
2. 教育環境充実に向けたキャンパス整備
3. 美術館・図書館機能の充実
4. 国際化の推進
5. 学生支援の充実・強化
6. 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興
7. 広報活動の強化
8. 組織力の強化
9. その他の主な取組

1. 教育研究組織の改編等

【武蔵野美術大学】

- (1) 昨年度に引き続き、全学的な会議体「新構想会議」において、通学、通信、大学院における教育研究組織改編の議論を行った。
- (2) 武蔵野美術大学教育改革助成制度を設け、教育の質的向上のための助成を行い、カリキュラムや教材開発、教育方法の工夫改善等、教育改革に資する取組の推進を図った。

【武蔵野美術学園】

教育責任を考慮しつつ、平成29年度末閉園への着実な手続きを実施した。

2. 教育環境充実に向けたキャンパス整備

【都心キャンパス】

本学全体の今後の様々な教育展開の可能性を展望しうる都心キャンパスの候補地について、検討を進めた。

【鷹の台キャンパス】

- (1) 2015年度に終了した北キャンパスの整備工事に続き、2016年度は、小平市が実施する都市計画道路 3・3・3 号線築造工事の進捗に合わせて、南キャンパス道路境界の植栽移設及び外構工事を実施した。また、上記工事により解体撤去された危険物庫を工房 3 北側に建設した。
- (2) 都市計画道路小平 3・3・3 号線の工事が終了し、南・北キャンパスとして公道により完全に分断されたが、学生・教職員の安全確保・利用促進のため、地下通路の愛称を募集し、学生・教職員による応募・投票の結果、「ガレリア」に決定した。今後は、学生達のキャンパス間の往来状況を注視し、ガレリアの利用と併せて安全に往来できるように対策していく必要がある。
- (3) 8号館 1階西側を改修し、全学対象の学修支援・教育研究の場とする（仮称）工作センターについては、運営方法や施設整備について協議を重ね、2017年度初旬の開設に向けて施設改修工事に着手した。
- (4) 既存建物の老朽化対応については、大規模改修として 5A 号館の外壁補修第 3 期工事や 1 号館の空調・照明設備の省エネ更新工事を実施した。5A 号館の大規模改修は、計画の最終年度となり、第 3 期工事をもって全て終了した。また、バリアフリー対応として 1 号館には車いす対応の階段昇降機を設置した。今後も大規模改修やバリアフリー対応工事を順次計画、実施していく。

【新宿サテライト・三鷹ルーム】

新宿サテライトを 2017 年 3 月 31 日に閉鎖することを決定し、JR 中央線・総武線「三鷹」駅北口より徒歩 4 分の場所に、法人や大学、各研究単位主催による発表や公開講座等での利用、通信教育課程における週末スクーリングの教室として「武蔵野美術大学三鷹ルーム」（通信教育課程三鷹教室）を 2017 年 4 月に開設することとした。

3. 美術館・図書館機能の充実

美術館では年間 10 回、民俗資料室では 2 回の展覧会を開催し、延べ 70,000 人を超える入場者があった。美術館では展示関連のイベントの他、公開型ワークショップや多摩地区の小中学校他との連携プログラムを開催し、当館の活動を具体的に社会に発信することに努めた。

今年度、図書館には約 140,000 人、イメージライブラリーには約 28,000 人の利用者を迎えた。また所蔵品を活用し「研究・授業特別閲覧室」や「研究用映像視聴室」等の館内施設で行われた

授業は、年間でのべ70コマを数え、本学の教育、研究活動に大きく寄与した。また、図書館では入館者とは別に年間で約10,000人の学外からの見学希望者を受入れたが、このうち約1,500人は海外からの来訪であった。

また館蔵資料のデジタル化と各種コレクション、アーカイブの整備に関しては、2006年に当館に寄贈された中村とうようコレクションはその全貌を「中村とうようコレクション総合目録」に、また2008年に寄贈された大辻清司コレクションのうちプリント作品群を「大辻清司 武蔵野美術大学 美術館・図書館 所蔵作品目録」として一冊の冊子に編纂し、学内外へ発信することができた。

造形研究センターについては、平成25年度文科省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において採択された第1プロジェクト「近現代建築資料のデジタル・アーカイブ化と、その利活用の手法研究」及び第2プロジェクト「生活デザインのデジタル・アーカイブ化と、その生活文化空間の総合的研究への応用」を推進し、事業最終年度となる平成29年度に開催する成果発表のための展覧会に向けて準備を進めた。また、2014年度同事業において採択された第3プロジェクト「日本近世における文字印刷文化の総合的研究」を推進した。

また、前年度に続いて文化庁「アーカイブ中核拠点形成モデル事業」を受託し、プロダクト・デザインに関わる拠点としてアーカイブ手法の検討、データベースの管理・運用・利活用の調査研究、ネットワークの構築を推進した。

4. 国際化の推進

「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」にかかる取組として、以下のことを実施した。

- (1) 事業推進のための海外協力機関の拡大を目指し、協定締結候補校をリストアップ、交渉を行い、新たにビリニュス美術大学（リトアニア）と協定締結し、計33校となった
- (2) SPOSAD（台湾政府留学生プログラム）ID・グラフィック部門の留学生を1年間各1名受け入れた。グラフィック部門は初めての受け入れ。
- (3) 英語による学科別専門科目を、47科目（前期・後期）とした（「本年度開講せず」を含む）。
- (4) グローバルコンテンツのアーカイブを、学生に貸し出しできるシステムを構築した。
- (5) 英語履修者に対しプレースメントテストを実施した。
- (6) TOEFL ITP テストの学内受験を年4回実施した。
- (7) 海外インターンシップを実施し、米国・シアトル（5つの研修先、6名参加）およびベトナム・ホーチミン（ひとつの研修先、参加者1名）に夏季休業期間中に派遣した（期間は約1ヶ月）。
- (8) 学生のグローバル志向を高めるための各種施策として、卒業生など海外留学経験者の生のアドバイスを聞くランチトークを9回開催し、のべ255名が参加した。
- (9) 自らの言葉で自身の作品を海外に向け発信するのに必要な英語力とスキルを身に付けることを目的とし、美術・デザインに関するプレゼンテーション能力の向上を目指す英語講習会を2回（8月・3月計7日間）開催、33名の参加があった。
- (10) 海外からの公式訪問を26件受けた。

- (11) 国際交流プロジェクトを5本実施し、45名の学生が単位取得した。
- (12) 校友会との連携によりアラムナイ・グローバル・サポーター制度が発足4年目で、14名の卒業生より支援の登録を得ている。
- (13) 小平市国際交流協会理事会に参加(3月)
- (14) 説明会等の実施(協定留学説明会・5月、英語学習ガイダンス・6月)
- (15) 「留学生とお茶会」を一般に開放して実施(8月)
- (16) 「協定校プロジェクトとしてロイヤル・メルボルン工科大学から訪問教授と学生が渡日しワークショップ等を行った(10月)。更に2017年3月にはメルボルンに本学教員と学生が渡り、アウトバウンド・セッションを行った。
- (17) 早稲田大で行われたGGJ EXPOに参加した(12月)。
- (18) 教員のFD語学研修を4名、グローバル海外研修を5名に実施した。
- (19) 平成28年度の語学外国短期留学海外語学研修で、パリに2名(8月、約1ヶ月)、イギリスに9名(2月-3月、約3週間)の学生を派遣した。
- (20) 国際ワークショップ「Global Design Initiative (GDI)」の第3回GDI in MAU 2017を実施した。(3月)
- (21) 訪問教授9名を招聘した。
- (22) 『グローバルキャリアデザイン』科目を193名が履修、167名単位取得した。
- (23) 交換留学先の追加 ロンドン芸術大学CSMと2017年度～交換開始の覚書締結。

5. 学生支援の充実・強化

- (1) 更なるキャリア支援対応のため、2017年3月にキャリアセンターを整備し、学生との面談スペースの拡充、ポートフォリオ閲覧スペースを設置した。
- (2) 2016年4月1日から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、障害者学修支援の基本方針を定め、合理的配慮の考え方に基づいたサポート体制を構築し、総合窓口・検討機関・承認機関といった支援決定に至るまでの一連の手続きについて整備を行った。
- (3) 学生へのあらたな経済的支援策として、「武蔵野美術大学ワークスタディ実施要領」を定め、2017年度より実施することとなった。
- (4) 聴覚障害を持つ学生に対するノートテイク支援を行った。
- (5) 学生の就職に対する意識を早期に喚起させ、積極的に就職活動に取り組むことができるように、3年生の前期より、就職ガイダンスをはじめ、ポートフォリオ指導プログラムやインターンシップガイダンスなど各種ガイダンス(総合職講座、作家支援プログラム、Uターン・Iターン講座)を実施した。

6. 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興

1) 研究支援の推進

- (1) 科学研究費補助金について、2016年度は新規採択6件・転入1件・継続7件の合計14件となった。2016年度の更なる科研費申請・採択に向けて、スタッフの研修参加、間接経費の活用等を行った。
- (2) 産官学共同・委託研究を19件実施した。そのうち市区町村からの依頼8件、企業からの依頼は11件であった。昨年度に引き続き、研究の数と質の向上に向けて、契約関連および知財管理・活用の仕組みづくりや特許インセンティブ獲得方法の検討を進めた。また、今年度新規開設した造形総合Ⅱ類科目「産官学共同プログラムⅠ・Ⅱ」が実施され、産官学共同・委託研究を含む授業として初めて単位が付与された。

2) 社会連携の推進、美術教育の普及、美術文化の振興

- (1) 公開講座「Explore the Design」(全3回)を開催した。また、8月には「Midtown ♥ Summer 2016」、「東京ミッドタウン・デザインハブキッズウィーク 2016」に参加し、本学企画としてワークショップを全4回実施した。
- (2) 8月に65歳以上を対象としたシニアアートプログラム2016「版画(リトグラフ)で絵手紙を作ろう」を実施した。
- (3) 11月「GOOD DESIGN EXHIBITION 2016」期間中に、「グッドなデザイン・ラウンジ」を開催し、展示を行った。
- (4) 第51回企画展「デザインの理念と形成：デザイン学の50年」を11月に開催した。
- (5) αMプロジェクトについて、千代田区東神田のgallery αMにおいて、「トランス／リアル - 非実体的美術の可能性」を年間7回の企画展として開催した。
- (6) 本学独自の活動として全国各地の学校や美術館で展開する「旅するムサビ・プロジェクト」や小・中学生を対象とするワークショップ等に取り組んだ。
- (7) 本学社会連携活動の学内外周知のため、「ムサビのアクティブ・ラーニングーワークショップ33の事例」を開催した。
- (8) 武蔵野美術大学校友会及び同愛知支部と共催で、地域フォーラム「アート&デザイン2016愛知」を開催した。
- (9) 7月に発足した全国芸術系大学コンソーシアムに参画し、「人材育成型アーツプロジェクト」、beyond2020ロゴマーク募集、文化庁での展示「Arts in Bunkacho〜トキメキが、爆発だ〜」に協力した。
- (10) 地域社会や産業界等、学外の参画を得て客観的な視点を取り入れ、教育研究水準の向上や活性化に努めるため、小平市役所市民協働・男女参画推進課、株式会社ブリヂストン、公益社団法人日本広告制作協会に協力いただき、本学の教育・研究活動や社会連携について意見交換会を実施した。
- (11) 小学校・中学校(美術)・高等学校(美術、工芸)のうち、いずれかの免許状を有する現職教員などを対象とした免許状更新講習を実施した。

7. 広報活動の強化

- (1) 大学 web サイトにおいて、美術・デザイン領域の多様さと活躍する教員・卒業生作品を紹介する特設サイト「MAUREKA」の英語版を作成した。
- (2) ブランディング検討会議のもと、外部会社の協力を得て、本学のブランド戦略構築について検討を行い、広報ポリシー案をまとめた。
- (3) 本学の学生募集活動の中核である 6 月、8 月のオープンキャンパスや、学生で構成される学生広報局によるミニオープンキャンパス「ムサビュー」の実施に加え、新たな企画として高等学校を本学に招待し、卒業制作展ツアーを実施した。
- (4) 高等学校へのアプローチを強化するため、入試チームと学生募集広報プロジェクトの参加メンバーで、高等学校 258 校に大学案内、ガイダンスを行った。

8. 組織力の強化

- (1) 教員組織の弾力化と教育力の強化を図るため、人事諸制度の制定及び改正を行った。新規の制度としては、任期を 5 年以内とする、任期付専任教員制度及び任期付特別任用専任教員制度を設けた。また、2017 年度以降に採用される専任教員については定年を 67 歳に引き下げ、既に在籍している専任教員については、本人の希望により特別任用専任教員への変更を可能とする制度を設けた。
- (2) 労働関係諸法令の改正に対応するべく、臨時勤務者に関する諸規則及び育児休業並びに介護休業に関する諸規則を改正した。
- (3) 学校法人武蔵野美術大学内部監査規則に則り、経常費補助金及び公的研究費にかかる内部監査を実施し、監査の結果、指摘を受けた事項について被監査部署は改善措置を講じた。
- (4) IR チームを設置し、グループ横断型プロジェクトとして、IR 推進会議のもとに「改革総合プロジェクト」「エンrollmentマネジメントプロジェクト」「募集戦略プロジェクト」を設置し、それぞれ検討・推進を行った。「改革総合プロジェクト」では、本学で行われている教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの取組を明確にし、教学改革を促進した。

9. その他の主な取組

1) 教育研究関連の取組

- (1) コンピュータ関連科目について、昨年度開講の基礎科目「情報表現Ⅰ・Ⅱ」開講に加え、スキルレベル上位の学生を対象とし、グラフィックデザイン・映像作品・3D造形を学修する「情報表現Ⅲ・Ⅴ・Ⅶ」を新たに開設した。
- (2) 1 年生を対象にした自校教育科目「ムサビ入門」、学術的文章作成を学修する「アカデミック・ライティング入門」を文化総合科目として新たに開設した。
- (3) 内部質保証の観点から授業評価の結果を授業改善に繋げる制度的取組として、教育単位ごとに「授業評価結果に対する総評及び授業改善計画書」の作成を実施し、その結果を

全学的な自己点検・評価の項目とした。

- (4) 「新カリキュラムの検証」「学外における教育的諸活動の検討」「学科横断的な科目の運営に関する検討」を実施するため、造形総合専門委員会を廃止し、カリキュラム専門委員会を設置した。
- (5) 教育的効果が期待される学外における諸活動を新たな科目として開設できるようガイドラインを設定・制度化を行い、「インターンシップ」「産官学共同プログラム」「国際交流プロジェクト」を授業科目とした。
- (6) 次年度に向けた教育施策として、成績評価の客観性と厳格性の進展を図る「大学院における5段階評価」、学修環境の整備を目的とした「オフィスアワー制度」、単位制度の実質化を図る「CAP制度」の導入を検討・決定した。
- (7) 多摩美術大学・女子美術大学・東京造形大学との「4美大教務事務連絡会」を本学主催で開催した。
- (8) 「新カリキュラム4年間（2013～2016年度）の課題と新しい挑戦」をテーマに、全学研修会を実施した。
- (9) 前期研究集会「開帳場研究 ～式典の空間、演劇の空間～」（堀尾幸男教授）、後期研究集会「札幌中島公園の《木下成太郎像》について」（黒川弘毅教授）を実施した。
- (10) 情報教育環境整備のため、共用コンピュータ室のソフト更新及び購入を行った。
- (11) 国内外のアーティストやデザイナー、研究者等を招き、課外講座を計72回実施した。（実施した講座名及び講師の一覧については後述）
- (12) 学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び学生教育研究賠償責任保険（学研賠）への加入義務付けに加え、正課外の事故に対してより広範囲な補償が得られるよう、次年度新入生へ向け別途任意保険への加入を促した。
- (13) 正課授業として「インターンシップⅠ・Ⅱ」を開設し、単位付与型のインターンシッププログラムを開始した。
- (14) 通信教育課程の学生に対する進路・就職支援として、通信教育グループとの連携により、キャリアセンターが実施する一部のプログラムについて参加対象とした。また、夏季スクーリング期間中にキャリアカウンセラーによる面談および就職ガイダンスを実施した。
- (15) 卒業生在籍企業を中心に年間100社を超える会社説明会を実施した。また、3年生・4年生向けに合同会社説明会を開催した（参加企業約200社）。

2) 入学試験関連の取組

- (1) 編入学・転科試験において、新たに2年次編入学・転科試験を導入した。
- (2) 大学院修士課程、博士後期課程の準備課程として、また自身の研究領域を深める課程として、新たに学部、大学院、外国人それぞれの研究生制度を設け、試験を実施した。
- (3) 一般入試において、「一般方式」「センターA方式」ではそれぞれ前年比1.2%の減、「センターB方式」では20%増となり、全体の志願者数は6,830名と昨年の6,762名と比較し、68名、1.0%の増加となった。
- (4) 公募制推薦入学試験で、油絵学科版画専攻及び彫刻学科において公募制推薦入学試験後

期を導入した。

- (5) 外国人留学生特別入試、大学院修士課程入試においては、昨年度に続き中国からの留学希望者が増加したことで、大きく志願者を伸ばす結果となった。

3) 自己点検・評価の取組

第6期自己点検・評価委員会において「内部質保証」をテーマに議論を行い、「内部質保証のためのPDCAフロー」を作成した。その趣旨に基づき、「改革合同会議」を開催し、本年度の様々な点検・評価項目と改善経過を総括し、次年度の活動方針を確認した。

4) 通信教育課程の取組

- (1) 動画配信システムを利用したスクーリング補助プログラム（オンラインプラス）の実施を開始し、延べ2,973名が受講した。また、オンラインプラス実施科目については従来3日間（または6日間）で実施されていたスクーリングを2日間（または4日間）での実施とし、該当する科目のスクーリング受講者は前年比143名増となった。
- (2) 学生へのカリキュラム体系の周知を目的としてカリキュラムマップを策定した。
- (3) 入学生・編入学生の履修科目選択の参考となるべく、既存の科目の中から初学者の学習に適した推奨科目を選定し、『履修登録の手引き』にて周知した。
- (4) 体験授業を組み合わせた入学相談会を増やし、多数の参加者を得た。また、初の試みとして4月に入学相談会を実施し、およそ40名の参加者を得た。
- (5) Webサイトのレスポンス化を実施し、アクセス数が大幅に向上した。
- (6) 新規の試みとして、JR中央線のトレインチャンネル、Google・Yahooディスプレイネットワークを利用したリスティング広告に出稿した。
- (7) 2年次編入学生の既修得単位数の認定について、平成30年4月より施行すべく、課程規程の改正を実施した。

5) 武蔵野美術学園の取組

- (1) 学生募集について、週2日制を含む在籍者数は2016年度4月次在学学生数237名となり前年度より微増となった（トライアル受講生含む）。
- (2) 2016年度のオープンセミナーについては128講座を開講した。
- (3) 6年目となるThe SIZE SIX展を開催し、出品料とオークション売上を、武蔵野市を通じて東日本大震災義援金として寄付した。出品作品は、学園生・大学卒業生・一般市民を含め168点となった。
- (4) 9月にオープンキャンパス及び学園祭を同時開催した。
- (5) 「井の頭100祭」に協力し、同祭に武蔵野美術学園学生ブースを設置、アート作品販売等により市民との交流を行った。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

平成26年度以前の決算額は、平成27年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	本年度末
固定資産	41,406,404	42,960,822	44,718,223	44,882,267	44,870,269
流動資産	8,264,359	6,903,735	5,545,828	5,941,974	6,142,162
資産の部合計	49,670,764	49,864,557	50,264,051	50,824,241	51,012,430
固定負債	1,633,797	1,703,255	1,790,149	1,865,177	1,934,811
流動負債	4,170,952	3,807,542	3,710,653	4,270,840	2,746,215
負債の部合計	5,804,749	5,510,796	5,500,803	6,136,017	4,681,026
基本金	41,476,693	42,944,389	44,953,920	47,791,473	48,417,380
繰越収支差額	2,389,322	1,409,372	△ 190,672	△ 3,103,249	△ 2,085,975
純資産の部合計	43,866,014	44,353,761	44,763,248	44,688,224	46,331,404
負債及び純資産の部合計	49,670,764	49,864,557	50,264,051	50,824,241	51,012,430

2) 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	本年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,312,633	8,165,171	8,135,840	8,149,357	8,145,023
	手数料収入	216,170	195,443	206,116	208,420	213,338
	寄付金収入	78,822	50,538	60,102	56,742	35,520
	補助金収入	883,281	932,250	789,641	835,490	906,075
	資産売却収入	824,339	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	80,161	77,127	88,545	112,972	128,804
	受取利息・配当金収入	33,781	60,002	106,083	49,334	11,760
	雑収入	233,674	182,397	89,321	101,621	1,658,925
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	3,093,498	1,969,067	1,939,761	1,990,529	2,046,593
	その他の収入	470,980	384,488	357,558	3,183,865	380,116
	資金収入調整勘定	△ 2,238,575	△ 2,202,321	△ 2,060,993	△ 2,023,393	△ 3,366,513
	前年度繰越支払資金	8,150,509	7,741,087	6,317,261	5,093,555	5,546,227
	収入の部合計	20,139,274	17,555,249	16,029,234	17,758,492	15,705,868
支出の部	人件費支出	4,790,932	4,657,096	4,604,853	4,566,612	4,588,248
	教育研究経費支出	2,654,430	2,533,822	2,492,314	2,912,212	2,532,089
	管理経費支出	831,170	788,619	780,628	758,699	910,995
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	319,983	1,457,131	2,165,359	3,898,239	509,534
	設備関係支出	248,904	288,210	263,827	447,975	263,575
	資産運用支出	3,791,729	1,127,344	544,007	179,190	748,114
	その他の支出	750,318	987,295	645,123	538,470	1,061,540
	資金支出調整勘定	△ 989,280	△ 601,529	△ 560,432	△ 1,089,132	△ 629,348
	翌年度繰越支払資金	7,741,087	6,317,261	5,093,555	5,546,227	5,721,121
	支出の部合計	20,139,274	17,555,249	16,029,234	17,758,492	15,705,868

(2) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	本年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,312,633	8,165,171	8,135,840	8,149,357	8,145,023	
	手数料	216,170	195,443	206,116	208,420	213,338	
	寄付金	79,018	50,538	60,102	56,742	36,674	
	経常費等補助金	880,952	834,441	771,302	773,406	852,044	
	付随事業収入	80,161	77,127	88,545	112,972	128,804	
	雑収入	233,674	182,397	89,321	101,167	1,657,122	
	教育活動収入計	9,802,608	9,505,118	9,351,226	9,402,064	11,033,004	
	教育活動支出の部	人件費	4,605,670	4,644,366	4,588,832	4,551,219	4,579,627
		教育研究経費	3,706,650	3,525,324	3,506,341	3,881,707	3,748,219
		管理経費	948,121	899,227	897,763	875,880	1,060,254
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		9,260,440	9,068,917	8,992,936	9,308,806	9,388,099	
教育活動収支差額		542,169	436,201	358,289	93,257	1,644,905	
教育活動外収支	受取利息・配当金	33,781	60,002	106,083	49,334	11,760	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	33,781	60,002	106,083	49,334	11,760	
	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		33,781	60,002	106,083	49,334	11,760	
経常収支差額		575,950	496,203	464,373	142,591	1,656,665	
特別収支	資産売却差額	722,694	0	0	0	0	
	その他の特別収入	9,454	110,126	40,517	99,618	82,433	
	特別収入計	732,148	110,126	40,517	99,618	82,433	
	資産処分差額	211	37,342	14,402	235,939	14,160	
	その他の特別支出	81,296	81,241	81,000	81,294	81,758	
	特別支出計	81,507	118,583	95,402	317,233	95,918	
特別収支差額		650,641	△ 8,457	△ 54,885	△ 217,615	△ 13,485	
基本金組入前当年度収支差額		1,226,591	487,746	409,487	△ 75,024	1,643,181	
基本金組入額合計		△ 111,533	△ 1,467,696	△ 2,009,758	△ 3,096,617	△ 644,907	
当年度収支差額		1,115,058	△ 979,950	△ 1,600,271	△ 3,171,641	998,274	
前年度繰越収支差額		871,985	2,389,322	1,409,372	△ 190,672	△ 3,103,249	
基本金取崩額		402,279	0	227	259,063	19,000	
翌年度繰越収支差額		2,389,322	1,409,372	△ 190,672	△ 3,103,249	△ 2,085,975	

(参考)

事業活動収入計	10,568,537	9,675,246	9,497,826	9,551,015	11,127,197
事業活動支出計	9,341,946	9,187,500	9,088,338	9,626,039	9,484,017

2. 主な財務比率比較

事業活動収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。なお、平成26年度以前の比率は、平成27年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づき、区分及び科目を組み替えた金額で算出している。また、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「芸術系学部平均」欄は芸術系19法人の平成27年度の平均値を表したものである。ただし、新会計基準への組み替えにおいて、*経常収入は帰属収入、*経常支出は消費支出で算出している。(いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』平成28年度版による。)

1) 事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	本年度	芸術系学部平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	11.6%	5.0%	4.3%	△0.8%	14.8%	△6.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{*経常収入}}$	～	84.5%	85.4%	86.0%	86.2%	73.7%	77.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	0.8%	0.6%	0.9%	1.0%	0.3%	1.0%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{*経常収入}}$	△	0.8%	0.5%	0.6%	0.6%	0.3%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	8.4%	9.6%	8.3%	8.7%	8.1%	11.0%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{*経常収入}}$	△	9.0%	8.7%	8.2%	8.2%	7.7%	9.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{*経常収入}}$	▼	46.8%	48.6%	48.5%	48.2%	41.5%	56.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{*経常収入}}$	△	37.7%	36.9%	37.1%	41.1%	33.9%	34.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{*経常収入}}$	▼	9.6%	9.4%	9.5%	9.3%	9.6%	11.0%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{*経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	1.1%	15.2%	21.2%	32.4%	5.8%	14.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{*経常支出}}$	～	11.7%	11.6%	12.0%	11.2%	14.3%	12.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	55.4%	56.9%	56.4%	55.8%	56.2%	73.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	89.3%	111.9%	121.4%	76.1%	90.5%	123.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{*経常収入}}$	△	5.9%	5.2%	4.9%	1.5%	15.0%	△1.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	5.5%	4.6%	3.8%	1.0%	14.9%	△7.1%

2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	本年度末	芸術系学部平均
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	88.3%	88.9%	89.1%	87.9%	90.8%	89.5%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	4.8%	2.8%	△0.4%	△6.1%	△4.1%	△8.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	94.4%	96.9%	99.9%	100.4%	96.8%	97.8%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	91.0%	93.3%	96.1%	96.4%	93.0%	92.2%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	83.4%	86.2%	89.0%	88.3%	88.0%	87.5%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	52.4%	53.4%	55.6%	61.0%	59.7%	55.8%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	19.6%	20.4%	21.1%	21.1%	28.0%	20.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	16.6%	13.8%	11.0%	11.7%	12.0%	12.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	198.1%	181.3%	149.5%	139.1%	223.7%	246.3%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.0%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	3.3%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	5.5%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	8.4%	7.6%	7.4%	8.4%	5.4%	5.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.7%	11.1%	10.9%	12.1%	9.2%	10.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	13.2%	12.4%	12.3%	13.7%	10.1%	11.8%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	139.6%	130.2%	119.9%	105.8%	103.9%	92.8%

[評価] △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金